

「三重県議会の議会改革に対する評価と課題」—地域主権時代における広域自治体議会の役割—
 (三重県議会議会改革諮問会議 第一次答申(中間報告)項目一覧)

I 議会改革を検証する際の基本的な考え方

(1) 県民、市町議会、県職員を対象にした意識調査

- ・ 県民アンケート H21.11.9～24
回答者数 1033 人(回答率 68.7%)
- ・ 県議会議員アンケート H21.11.9～20
回答者数 49 人(回答率 100%)
- ・ 県議会議員ヒアリング H21.12.8,22
対象者数 42/49 人
- ・ 県職員アンケート H22.2.3～16
回答者数 1510 人(回答率 30.6%)
- ・ 市町議会アンケート H22.8～19
回答者数 58 人(正副議長、回答率 100%)
- ・ 市町議会ヒアリング H22.1.20～21、2.24～25
13 市町議会、39 人(正副議長等)

(2) 議会基本条例に定められた基本方針ごとの検証

- ・ 開かれた議会運営
- ・ 政策決定と政策監視・評価
- ・ 政策提言と政策立案
- ・ 交流・連携 など

(3) 多様な主体との協働政策を念頭に置いた意識調査

- ・ NPO、大学等ヒアリング H22.3.9、4/6～7
対象 11 団体、16 人

(4) 全国における議会改革に関する調査研究成果の整理

- ・ 第 29 次地方制度調査会答申(2009)
- ・ 都道府県議会制度研究会報告(2005、2006、2007)
- ・ 自治体議会改革フォーラム「改革目標 10 提案」(2007) など

(5) 国・全国の議会にかかる議論の動向を踏まえた検討

- ・ 全国都道府県議会議長会
- ・ 地域主権戦略会議
- ・ 地方行財政検討会議 など

II 三重県議会における議会改革の検証(現状と課題)

1 三重県議会の議会改革について(概論)

- (1) 三重県議会の役割及び議会改革について
- ① 全体評価は高いものの、議会の役割に対する理解度や県議会への関心はさほど高くない
 - ② 議会改革の取組方向について県民との意識に違いがある。「開かれた議会」の実りある取組を
 - ③ 県民の福祉の向上につながる議会改革の取組を
 - ④ 広域自治体議会の役割について検討を
 - ⑤ 二元代表制における議会の役割の再認識と発信を
 - ⑥ 議会活動、会派活動、議員活動の役割と関係の整理を
- (2) 議会改革の推進について
- ① 議会改革の検証とさらなる推進を
 - ② 議会改革の検証・検討の継続化
 - ③ 議会基本条例の定期的な見直しを

2 開かれた議会運営の実現

- (1) 開かれた議会全般にかかる評価
- ① 広報関係の全体評価
 - ② 広聴関係の全体評価
 - ③ 広聴広報会議にかかる評価
- (2) 広報関係の個別取組にかかる評価
- ① 県議会だより
 - ② 議案に対する賛否状況の公表
 - ③ 議長定例記者会見
 - ④ みえ県議会出前講座
 - ⑤ 今後の課題(相手に届くより効果的な手法の開発を)
- (3) 広聴関係の個別取組にかかる評価
- ① 政策提案制度
 - ② 特別委員会所管事項にかかる県民からの意見募集
 - ③ 参考人招致
 - ④ 公聴会の開催
 - ⑤ 請願・陳情等の対応
 - ⑥ 今後の課題(県議会と直接意見交換できる機会)

3 住民本位の政策決定と政策監視・評価の推進

- (1) 政策決定及び政策監視・評価全般にかかる評価
- (2) 監視・評価等の個別取組にかかる評価
- ① 会期等の見直し
 - ② 県の重要事項の決定
(行政の基本的計画の議決対象化等)
 - ③ 予算決算常任委員会の設置、改革
 - ④ 執行機関との緊張感ある関係の構築
 - ⑤ 本会議の運営
 - ⑥ 常任委員会の運営
 - ⑦ 特別委員会の設置・運営

4 独自の政策提言と政策立案の強化

- (1) 政策提言・政策立案の全般にかかる評価
- (2) 政策提言・政策立案の個別取組にかかる評価
- ① 調査機関の設置
 - ② 検討会の設置
 - ③ 議員間討議
 - ④ 多様な主体との協働による政策立案

5 分権時代を切り開く交流・連携の推進

- (1) 交流・連携全般にかかる評価
- (2) 交流・連携の個別取組にかかる評価
- ① 全国自治体議会改革推進シンポジウムの開催
 - ② 他県議会との連携
 - ③ 市町議会との交流・連携

6 事務局による議会サポート体制の充実

- (1) 議会事務局全般にかかる評価
- (2) 議会事務局の個別取組にかかる評価
- ① 専門的人材の充実・活用
 - ② 情報収集・提供の充実
 - ③ 議会事務を希望する職員の異動の実現

7 その他

- (1) 議会の自主性・自立性の確保
- (2) 正副議長の選出
- (3) 議員の身分・立候補・定数等
- ① 地域における議員活動
 - ② 議員の資質向上
 - ③ 議員の定数・選挙区
 - ④ 議員報酬・政務調査費
 - ⑤ 議員の身分

III 今後、さらに議論すべき主要課題

- 1 議論を進めていく際の基本的な視点
- 2 個別検討事項
- | | |
|-----------------------|----------------------------------|
| (1) 広域自治体議会の役割 | (2) 市町議会との交流・連携の在り方 |
| (3) 「開かれた議会」の効果的な取組方策 | (4) 「会期等の見直し」によるバランスの取れた議会活動の在り方 |
| (5) 議員間討議の充実と議員の資質向上 | (6) 議会活動、会派活動、議員活動の役割と関係の整理 |

IV 期待される試行的取組とその検証

- 1 市町議会との交流・連携を通じた住民ニーズや地域課題の把握
- 2 議会出前講座の一般対象化(各種団体等)
- 3 議会モニター制度の導入